

技術資料作成説明書（技術資料様式）

1. 競争参加資格確認申請における提出書類

競争参加資格確認申請において、下表に示す申請書及び申請内容を証明するための資料（以下「証明資料」という。）の提出を行うこと。

番号	様式内容	作成ファイル名	作成サイズ	形式
様式 1	競争参加資格確認申請書	様式 1_申請書（会社名）	A 4	PDF
様式 2	技術資料	様式 2_技術資料（会社名）	A 3	PDF 及び xlsx
様式 3	施工計画立案能力	様式 3_施工計画（会社名）	A 4	PDF

2. 様式のデータファイル提供について

申請書の各様式は xlsx 形式及び docx 形式（Microsoft 社の「Excel2007」又は「Word2007」およびそれ以降のバージョンで作成したデータ。以下同じ。）のデータファイルで提供する。

3. 申請書及び証明資料の提出方法

（1）電子入札システムの場合

申請書及び証明資料の提出にあたっては、上表に示す作成サイズ・ファイル名により各様式を PDF 形式で作成し、保存したデータを添付すること。

なお、PDF 形式で提出するデータファイルは以下に示すとおり作成すること。

《PDF ファイルの作成》

- ・ NEXCO 東日本から提供された xlsx 形式及び docx 形式ファイルに必要事項を記載し PDF 化する。

（2）電子メール又は書留郵便等の場合

書留郵便等の場合は、上表に示す作成サイズにて紙に印刷し、提出すること。書留郵便等の場合の提出部数は 2 部とする。

電子メールの場合は、入札公告（説明書）4. に記載の契約担当部署メールアドレスへ提出すること。（資格審査アドレスまたは担当者アドレスからの提出に限る）

4. 申請書の作成

（1）様式 1 競争参加資格確認申請書

- ・ 本説明書に添付している「様式 1 競争参加資格確認申請書」を参考に作成すること。

（2）様式 2 技術資料

- ・ 本説明書に添付している「様式 2 技術資料」を参考に作成すること。

（3）様式 3 施工計画立案能力【工事実績評価型 I 型の場合に提出】

- ・ 本説明書に添付している「様式 3 施行立案能力」を参考に作成すること。

5. 技術資料（様式 2）記載上の注意事項及び証明資料

各項目に係る記載上の注意事項及び証明資料の末尾にチェック欄を設けているので、注意事項等を踏まえた記載がなされているか入札者各自でチェックすること。

(1) 企業の同種工事の施工実績

入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請けとして完成及び引渡しが完了した下記の同種工事の施工実績を有すること。		
同種工事	入札公告（説明書）で指定する企業に求める同種工事の内容による。	
記載上の注意事項	【求める同種工事が単独の場合】 ①入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請けとして完成及び引渡しが完了した同種工事の施工実績を1件記載すること。 【求める同種工事が複数であって、かつ同一工事での実績を求める場合】 ①入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請けとして完成及び引渡しが完了した同種工事の施工実績をそれぞれ1件記載すること。 なお、同種工事の施工実績は同一の工事であること。 【求める同種工事が複数であるが、同一工事での実績でなくとも認める場合】 ①入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請けとして完成及び引渡しが完了した同種工事の施工実績をそれぞれ1件記載すること。 なお、同種工事の施工実績は同一の工事において有する必要はない。	<input type="checkbox"/>
	②記載した工事が次のイ）又はロ）に該当しないこと。 イ）NEXCO 東日本又は旧日本道路公団の工事については、評定点合計が65点未満の工事 ロ）上記以外の高速道路会社、国又は地方公共団体等の工事においては、評定点合計が一定の点数未満であるため当該発注機関の競争入札において施工実績として認めていない工事	<input type="checkbox"/>
	③共同企業体の構成員としての実績は出資比率が20%以上であること。	<input type="checkbox"/>
	①当該工事のコリンズ竣工登録時の「登録内容確認書」を添付すること。	<input type="checkbox"/>
証明資料	②コリンズの登録内容では同種工事の施工実績及びその他記載内容のすべてが確認できない場合、又はコリンズに登録していない場合は、契約書、図面、特記仕様書等記載内容の証明ができる書類の写しを添付すること。	<input type="checkbox"/>
	③入札公告（説明書）で指定する年度以降に完成及び引渡しが完了した工事である場合は、評定点合計を発注者から通知された写しを添付すること。 なお、NEXCO 東日本において完成及び引渡し完了した工事であって、天災など受注者の責によらないやむを得ない事情により、評定点合計が記載された発注者からの通知文書（写し）を添付することができない場合は、入札公告（説明書）4. 契約担当部署を通じて NEXCO 東日本に対し、評定点合計を申請書の提出期限5日前（休日を除く）までに照会することができる。なお、照会にあたっては契約担当部署に問合せの上、必要書類を申請書の提出期限5日前（休日を除く）までに電子メール又は書留郵便等により提出すること。	<input type="checkbox"/>

(2) 表彰実績【総合評価で評価項目とする場合】

記載上の注意事項	①入札公告（説明書）で指定する年度以降（表彰実績の適用日は表彰状に記載されている日付とする。）で入札公告（説明書）で指定する工事種別に属する工事において、NEXCO 東日本からの社長表彰、優秀工事等の表彰又は支社長による功労表彰の実績がある場合に「有」と、実績がない場合は「無」と記載すること。	<input type="checkbox"/>
	②社長表彰又は支社長による功労表彰の場合は、工事種別は問わない。	<input type="checkbox"/>
	③表彰実績を「有」とした場合は、表彰年月日、表彰種別、表彰機関、工事名、工事種別を記載すること。なお、工事種別は表彰工事の「入札公告（説明書）に記載している「競争参加要件の工事種別」を記載すること。	<input type="checkbox"/>
	④経常建設共同企業体の場合は、構成員のいずれかの者が表彰実績を有する場合は「有」として申請することができる。	<input type="checkbox"/>
資料 証明	①表彰実績を「有」とした場合は、その表彰状の写しを添付すること。なお、添付されていない場合は評価しない。	<input type="checkbox"/>

※本工事の工事種別に対して表彰実績の評価対象となる平成 28 年度以前に発注された工事の工事種別は下表のとおりとする。

下表にない工事種別については、本工事と同一の工事種別に対する表彰実績のみを評価対象とする。

本工事の工事種別	平成 28 年度以前に発注した工事の工事種別
土木工事	土木工事、のり面処理工事
橋梁補修工事	P C 橋上部工工事、鋼橋上部工工事、道路補修工事
道路付属物工事	防護さく工事、遮音壁工事、標識工事、トンネル内装工事、道路補修工事
機械設備工事	トンネル非常用設備工事、トンネル換気設備工事
土木補修工事	のり面処理工事、道路補修工事

(3) 品質管理、環境、労働安全衛生マネジメントシステムの取得状況【総合評価で評価項目とする場合】

記載上の注意事項	①本工事の施工を担当する部署が、取得しているマネジメントシステム（品質管理、環境、労働安全衛生）の対象部署であって、かつ、本工事の施工にあたり、取得しているマネジメントシステムが規定している事業活動内容が有効である場合は「取得数」を記載し、それ以外は「無」と記載すること	<input type="checkbox"/>
	②マネジメントシステムの取得を「有」とした場合は、そのマネジメントシステム取得数、取得内容を記載すること。	<input type="checkbox"/>
	③経常建設共同企業体の場合は、構成員のいずれかの者がマネジメントシステムを有する場合は「有」として申請することができる。	<input type="checkbox"/>
資料 証明	①マネジメントシステムの取得を「有」とした場合は、その登録証の写しを添付すること。なお、添付されていない場合は評価しない。	<input type="checkbox"/>

(4) 災害時の協力実績【総合評価で評価項目とする場合】

記載上の注意事項	①入札公告（説明書）で指定する年度以降 NEXCO 東日本の災害時の協力実績がある場合は「実績の有無」欄に「有」と、実績がない場合は「無」と記載すること。	<input type="checkbox"/>
	②災害時の協力実績は、天災等（暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動、豪雪、雪崩等自然的又は人為的な事象）により、NEXCO 東日本が直接的又は間接的に応急復旧を依頼し、契約を行った実績であること。 [工事実績評価型実績Ⅱ型（地域活用型）の場合]または、当該工事個所の地域内（同一都道府県）で発生した天災等（暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動、豪雪、雪崩等自然的又は人為的な事象）により、公的機関が発注した工事での災害協力の実績であること。 なお、直接的、間接的とは以下のとおりとする。	<input type="checkbox"/>

	<ul style="list-style-type: none"> ・「直接的」とは、「東日本高速道路株式会社契約事務処理要領」に基づく災害復旧方式又は「東日本高速道路(株)関東支社所管施設の災害時における災害応急復旧業務に関する協定」に基づき契約したものをいう。 ・「間接的」とは、NEXCO 東日本から中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)、首都高速道路(株)、阪神高速道路(株)、本州四国連絡高速道路(株)に対して災害時の協力要請を行い、これら5社のいずれかの要請によりNEXCO 東日本管内の応急復旧に関わったものをいう。 	
	③経常建設共同企業体の場合は、構成員のいずれかの者が災害協力実績を有する場合は「有」として申請することができる。	<input type="checkbox"/>
	④災害時の協力実績を「有」とした場合は、工事名、発注者名、工期、工事場所を記載すること。	<input type="checkbox"/>
資料 証明	①災害協力実績を「有」とした場合は、その契約書等の写しを添付すること。なお、添付されていない場合は評価しない。 a) 緊急又は応急の業務である事を証明する、次のいずれかの写し。 イ. NEXCO 東日本からの依頼書 ロ. 申請者からの承諾書 ハ. NEXCO 東日本からの発注(注文)書 b) 緊急又は応急の工事等の履行(完了)を証明する次のいずれかの写し イ. 契約書頭書き ロ. 受渡書 ハ. 認定書 ニ. 支払請求書	<input type="checkbox"/>

(5) 緊急時の施工体制【総合評価で評価項目とする場合】

資料 証明	①緊急時の施工体制を「有」とした場合は、所在地を確認できる書類の写しを添付すること。なお、添付されていない場合は評価しない。	<input type="checkbox"/>
-------	--	--------------------------

(6) 若手・女性技術者の配置【総合評価で評価項目とする場合】

注意 記載 事項	①現場配置できる場合は「配置の有無」欄に「有」とし、それ以外は「無」と記載すること。	<input type="checkbox"/>
----------	--	--------------------------

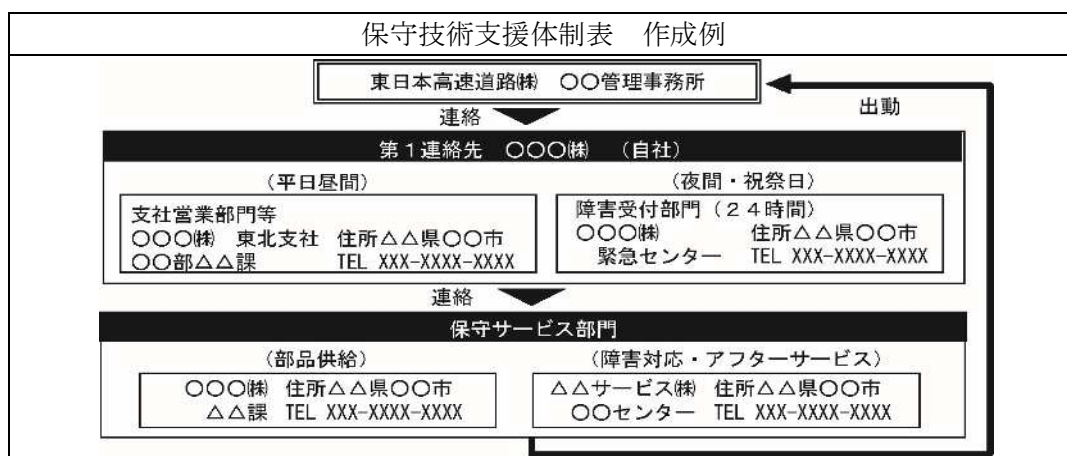
(7) 製造予定業者の同種機器の納入実績【機器製作で納入実績を求める場合】

入札公告(説明書)で指定する年度以降に元請として完成及び引渡し完了した工事において、同種機器に係る納入実績を有すること。又は競争参加希望者が本工事において設置する設備の製造予定業者が同種機器に係る納入実績を有すること。		
同種 機器	入札公告(説明書)で指定する同種機器の内容による。	
記載 上の 注意 事項	①入札者が自ら同種機器を製造する場合、「同種機器の製造予定業者」欄に「自社製造」と記載し、同種機器を入札公告(説明書)で指定する年度以降に納入した実績を1件記載すること。	<input type="checkbox"/>
	②入札者が同種機器を製造せず他者へ製造を委託し納入する予定の場合、「同種機器の製造予定業者」欄に製造予定業者を記載し、当該業者が同種機器を入札公告(説明書)で指定する年度以降に納入した実績を1件記載すること。 この場合、製造予定業者は、原則として1社とする。ただし、製造予定業者を1社に特定できない場合は、候補となる業者を複数記載してもよい。なお、工事実	<input type="checkbox"/>

	施にあたっては、技術資料で記載した製造予定業者の機器を選定しなければならない。	
	③共同企業体の構成員としての実績は出資比率が 20%以上であること。	<input type="checkbox"/>
証明資料	①同種機器を納入した実績を確認できるコリンズ竣工工事カルテ受領書及び工事カルテの写しを添付すること。	<input type="checkbox"/>
	②コリンズの登録内容では同種機器の納入実績及びその他記載内容のすべてが確認できない場合、又はコリンズに登録していない場合は、契約書、図面、特記仕様書等記載内容の証明ができる書類の写しを添付すること。	<input type="checkbox"/>

(8) 保守技術支援体制【支援体制を求める場合】

機器の故障、システムの機能障害時に、NEXCO 東日本からの連絡に対し 24 時間体制で迅速な修理及び復旧に必要な技術的助言、必要部品の手配等の支援を行う体制があること。		
記載上の注意事項	①機器の故障、システムの機能障害時等において、NEXCO 東日本からの連絡に対し 24 時間体制で迅速な修理及び復旧に必要な技術的助言、必要部品の手配等の支援を行う会社名、組織名及びその所在地を記載すること。	<input type="checkbox"/>
	②保守技術支援は、原則として自社の組織とするが、アフターサービスを主体とする会社等に依頼する場合は、その会社名（複数ある場合は代表的な 1 社）、組織名及び競争参加希望者との関係を具体的に記載すること。	<input type="checkbox"/>
証明資料	①機器の保守技術支援体制表（下記作成例参照）を作成し、添付すること。 保守技術支援を行う会社以外の関連のある組織（例：営業部、修理部門等）についても、関連が具体的にわかるように、流れ図方式で明記すること。（所在地及び連絡先も併記すること。）	<input type="checkbox"/>



(9) 部品供給期間【部品供給期間を求める場合】

当該機器の保守管理に必要な部品供給期間は製造中止告知後、中止してから 5 年間以上であるこ

と。		
の記載上の注意	①当該機器の保守管理に必要な部品供給期間は製造中止告知後、中止してから の部品供給可能年数を記載すること。 ※但し、5年間以上であること。	<input type="checkbox"/>

(10) 配置予定技術者の資格【配置予定技術者に資格を求める場合】

配置予定の主任技術者又は監理技術者が、審査基準日において、本工事に対応する建設業法の許可業種に係る資格を有する者であること。なお、監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。		
記載上の注意事項	①配置予定の技術者は複数名記載することができるが、記載した者の中から必ず1名以上を配置すること。	<input type="checkbox"/>
	②下記で施工経験を記載した配置予定の主任（監理）技術者は、本項目においてその保有資格についても記載すること。	<input type="checkbox"/>
	③配置予定の主任（監理）技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、恒常的雇用関係とは技術資料提出以前3ヶ月以上の雇用関係にあることをいう。	<input type="checkbox"/>
	④配置予定の主任（監理）技術者が、本工事の申請時に他工事に従事しており、他工事の工期末が本工事の契約工期開始時に重複している場合は、本工事における専任開始時期を記載すること。	<input type="checkbox"/>
証明資料	①主任技術者、監理技術者ともに本工事に対応する建設業法の許可業種に係る資格を必ず記載し、資格・免許等確認できる書類の写しを添付すること。監理技術者は監理技術者資格者証の取得年月日及び登録番号並びに監理技術者講習修了証の修了年月日及び修了番号を記載すること。	<input type="checkbox"/>
	②主任技術者の資格を実務経験年数で提出する場合は、必要とする実務経験年数を確認できる資料、及び必要な実務経験を満足していることが確認できるコリンズ等の資料を添付すること。	<input type="checkbox"/>
	③上記「記載上の注意事項④」に該当し、かつ、他工事の従事役職が主任技術者又は監理技術者の場合は、本工事における専任開始時期に、他工事の専任を要しないことを他工事の発注者と確認したことを証する書面（様式自由）を提出すること。	<input type="checkbox"/>
	④監理技術者として記載する場合は、その者の監理技術者資格者証の写し（表裏とも）及び監理技術者講習修了証の写し（表のみ）を添付すること。	<input type="checkbox"/>
	⑤監理技術者資格者証により直接的かつ恒常的な雇用関係が明確に判断できない場合又は主任技術者として記載する場合は、健康保険被保険者証等の写しを添付すること。なお、提出の際は保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキングをした写しを提出するものとする。	<input type="checkbox"/>
	⑥共通入札公告（令和5年5月版）2-5-9に示す「技術者の直接的かつ恒常的關係の特例措置」に該当する場合は、次の資料の写しを添付すること。なお、健康保険被保険者証等の写しを提出の際は保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキングをした写しを提出するものとする。 イ) 建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る技術者の場合 営業譲渡の契約上定められている譲渡の日又は出向先企業が会社分割の登記をした日から入札公告3-3.（競争参加資格確認申請）①申請期間に示す申請期限の日までの期間が3年以内であること。 1) 「健康保険被保険者証等による出向元企業と出向社員の雇用（雇用期間3ヶ月以上）関係を示す書面 2) 出向元企業の建設業の廃業届書 3) 当該建設業の許可の取消通知書又は当該許可の取消しを行った旨の掲載さ	<input type="checkbox"/>

	<p>れた官報若しくは公報</p> <p>4) 営業譲渡契約書等の出向元企業と出向先企業の営業譲渡又は会社分割についての関係を示す書面</p> <p>ロ) 持株会社の子会社が置く技術者の場合</p> <p>1) 健康保険被保険者証による出向元企業と出向社員の雇用（雇用期間 3 ヶ月以上）関係を示す書面</p> <p>2) 当該出向社員の出向元である親会社と出向先である子会社との関係を「建設業法第 27 条の 23 第 3 項の経営事項審査の項目及び基準を定める件（平成 6 年 6 月 8 日建設省告示第 1461 号）附則 6 の規定により企業集団と認定を受けたことを証する書面</p> <p>ハ) 親会社及びその連結子会社の間の出向社員に係る技術者の場合</p> <p>1) 健康保険被保険者証等による出向元企業と出向社員の雇用（雇用期間 3 ヶ月以上）関係を示す書面</p> <p>2) 出向社員と出向先企業との雇用関係を示す出向であることを証する書面</p> <p>3) 出向先企業と出向元企業との関係が企業集団を構成する親会社及びその連結子会社の関係を証する国土交通省土地・建設産業局（総合政策局を含む）建設業課長より交付を受けた企業集団確認書。</p> <p>ただし、企業集団確認書は交付を受けた日から入札公告 3-3.（競争参加資格確認申請）①申請期間に示す申請期限の日までの期間が 1 年以内であること。</p>	
--	--	--

(1 1) 配置予定技術者の同種工事の施工経験【配置予定技術者に施工経験を求める場合】

入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請けとして完成及び引渡しが完了した下記の同種工事の施工経験を有すること。		
同種工事	入札公告（説明書）で指定する企業に求める同種工事の内容による。	
記載上の注意事項	<p>【求める同種工事が単独の場合】</p> <p>①入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請けとして完成及び引渡しが完了した同種工事の施工経験を 1 件記載すること。</p> <p>【求める同種工事が複数であって、かつ同一技術者、同一工事での実績を求める場合】</p> <p>①入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請けとして完成及び引渡しが完了した同種工事の施工経験をそれぞれ 1 件記載すること。</p> <p>なお、同種工事を複数求めている場合、施工経験は同一の技術者が同一の工事において有すること。</p> <p>【求める同種工事が複数であって、同一技術者にすべての経験を求めるが、同一工事の経験でなくとも認める場合】</p> <p>①入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請けとして完成及び引渡しが完了した同種工事の施工経験をそれぞれ 1 件記載すること。</p> <p>なお、同種工事を複数求めている場合、施工経験は同一の技術者がすべて有すること。ただし、施工経験は同一の工事において有する必要はない。</p> <p>【求める同種工事が複数であって、同一技術者、同一工事での経験でなくとも認める場合】</p> <p>①入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請けとして完成及び引渡しが完了した同種工事の施工経験をそれぞれ 1 件記載すること。</p> <p>なお、同種工事を複数求めている場合、施工経験は同一の技術者がすべての施工経験を有する必要はない。また、施工経験は同一の工事において有する必要はない。</p>	□

	②記載した工事が次のイ) 又はロ) に該当しないこと。 イ) NEXCO 東日本又は旧日本道路公団の工事については、評定点合計が 65 点未満の工事 ロ) 上記以外の高速道路会社、国又は地方公共団体等の工事においては、評定点合計が一定の点数未満であるため当該発注機関の競争入札において施工実績として認めていない工事	<input type="checkbox"/>
	③共同企業体の構成員としての実績は出資比率が 20%以上であること。	<input type="checkbox"/>
	④配置予定技術者は複数名記載することができるが、記載した者の中から必ず 1 名以上を本工事に配置すること。	<input type="checkbox"/>
証明資料	①当該工事のコリンズ竣工工事カルテ受領書及び工事カルテの写しを添付すること。	<input type="checkbox"/>
	②コリンズでは同種工事の施工経験が確認できない場合、又はコリンズでは配置予定技術者が当該工事に従事したことを確認できない場合は、施工経験とした工事において同種工事の施工及び配置予定技術者の従事を確認できる資料（配置予定技術者が従事していることの記載のある工事資料等の写し）を添付すること。	<input type="checkbox"/>
	③施工経験を有する者が配置予定の現場代理人のみである場合は、当該工事に対応した建設業法に定める許可業種に係る資格を有することを証明する登録証等の写しを添付すること。	<input type="checkbox"/>
	④配置予定技術者が同種工事の施工経験において当該工事期間の一部のみ従事している場合、従事期間内で同種工事の現場施工が実施されたことを確認できる資料（工事工程表等）を添付すること。	<input type="checkbox"/>
	⑤入札公告（説明書）で指定する年度以降に完成及び引渡しが完了した工事である場合は、評定点合計を発注者から通知された写しを添付すること なお、NEXCO 東日本において完成及び引渡しが完了した工事であって、前所属企業の破産又は自主廃業もしくは天災など受注者の責によらないやむを得ない事情により、評定点合計が記載された発注者からの通知文書（写し）を添付することができない場合は、入札公告（説明書）4. 契約担当部署を通じて NEXCO 東日本に対し、評定点合計を申請書の提出期限 5 日前（休日を除く）までに照会することができる。なお、照会にあたっては契約担当部署に問合せの上、必要書類を申請書の提出期限 5 日前（休日を除く）までに電子メール又は書留郵便等により提出すること。	<input type="checkbox"/>

(12) 設計管理技術者、照査技術者の資格【詳細設計付の工事である場合】

配置予定の設計管理技術者及び照査技術者が、審査基準日において、対象設計業務の内容に対応する資格を有する者であること。		
記載上の注意事項	①配置予定の技術者は複数名記載することができるが、記載した者の中から必ず 1 名以上を配置すること。	<input type="checkbox"/>
	②設計管理技術者及び照査技術者は、競争参加希望者に所属する者とし、設計管理技術者と照査技術者の兼務は認めない。	<input type="checkbox"/>
資料証明	①資格を有することを証明する登録証等の写しを添付すること。	<input type="checkbox"/>

(13) 施工計画立案能力（様式 3）記載上の留意事項【簡易な施工計画を求める場合】

入札公告（説明書）で指定した内容による。

記載上の注意事項	① 求める評価項目につき A4 サイズ 1 頁以内で記載すること。 1 評価項目につき記載できる施工計画の項目は 1 項目までとする。 文字の大きさは 10 ポイント以上とし、図表を含んでも良いが判読可能であること。	<input type="checkbox"/>
	②提出されたすべての施工計画について、記載内容のすべて又は一部に関係法令に抵触する内容が含まれる場合、競争参加資格が無いものとみなす。	<input type="checkbox"/>
	③記載する施工計画が 1 項目を超える場合は記載順に 1 項目で加点評価を行い、それ以降の施工計画は加点評価対象としない。ただし、1 項目を超えて記載された施工計画についても採否又は欠格の評価を行い、採用とされた施工計画は履行義務を負うものとする。	<input type="checkbox"/>
	④記載する施工計画は、監督員が履行確認可能な内容とすること。履行確認が出来ない施工計画は不採用とする。	<input type="checkbox"/>
	⑤記載する施工計画（施工計画の一部を含む）が、本工事の設計図書に適合しない、又は本工事で採用できない内容である場合、当該施工計画（施工計画の一部も含む）を不採用とする。	<input type="checkbox"/>
	⑥施工計画の記載内容と添付資料に齟齬がある場合、添付資料は評価に用いない。	<input type="checkbox"/>
	⑦添付資料を参照しないと評価ができない施工計画は不採用とする。	<input type="checkbox"/>
	⑧必要以上の資機材の追加や、必要な能力以上の施工機械への変更など、仕様を超える施工計画を求めるものではない。	<input type="checkbox"/>
資料 添付	①記載した施工計画の理解を図るため、A4 又は A3 サイズ 1 頁に限り添付資料を認める。添付資料（施工状況写真、事例図面、カタログ抜粋等）は施工計画の記載内容を確認することのみに用いる。	<input type="checkbox"/>

以 上